



JEJU INVESTMENT

©濟州特別自治道観光局投資誘致課

住所 〒63122 濟州特別自治道濟州市文淵路6

電話 064-710-3371~5

FAX 064-710-3369

Eメール jessiekim@korea.kr | zheng@korea.kr

発行日 2020年8月

企画・制作 コンテンツグループ・チェジュ商会

チェジュ JEJU INVESTMENT

アジアと太平洋を結ぶ 国際自由都市・済州

済州は大陸から海洋につながる要地として、ロシアと中国、日本と東南アジアを結ぶ東アジアの中心部に位置しています。ソウル、東京、北京、上海など、東アジアの中核都市へ直行便で速かに行き来することができ、飛行時間3時間以内の距離に人口1000万人以上のメガシティが16都市あるだけに、アジア市場で検証が必要な新規産業におけるテストベッドの役割を果たすのに適しています。また、済州はNO VISA・NO TAXを基本原則とする国際自由都市です。国際的水準のビジネスインフラと制度的競争力を兼ね揃えた済州は、東アジアにおける最適の投資目的地として跳躍しています。



輸送実績 2018

- 航空 2946万人
- 海上 241万人



年平均の国内外訪問客

- 1500万人
- 東アジアからの訪問客の選好が高い



総面積

- 1,850km²
- 大韓民国国土の1.8%
- ソウルの3倍、香港の1.7倍



人口 2019

- 約69万人
- 外国人2万4841人(3.6%)



アクセシビリティ

- 済州-ソウルがフライトで1時間
- 3時間以内に北京・東京・上海が位置



域内総生産 2018

- 19.3兆ウォン



気候

- 海洋性気候
- 年平均気温 16°C
- 年平均降水量 1,000~1,800mm



1人当たりのGRDP 2018

- 3050万ウォン
(全国3680万ウォン)

東アジアのイシューメーカー・ 済州の産業とビジネス

クリーンな自然を基に未来の産業を一步先に準備する済州は、ビジネスチャンスで溢れています。2014年から観光開発事業分野で韓国FD誘致を先導してきた済州は、伝統的に3次産業に強みをもつ地域です。生物圏保護区指定(2002)、自然遺産登録(2007)、世界ジオパーク認定(2010)などユネスコ自然科学分野3冠王を達成したことで認められた綺麗な景観を基に、1980年代から韓国を代表する観光地として位置づけられました。優れた航空と港湾施設など、しっかり整備された観光インフラと多角化した関係産業がそれを支えています。

2020年、済州は第4次産業革命時代を迎え、未来産業を通じて工場なしに実現してきたこれまでの成長を続けます。島全体をスマートシティに変化させるという青写真の下、多様な政策と支援からビッグデータの収集と活用が自然に行われるスマートアイランドを構築しています。ドロンを使った海洋環境モニタリング、森林防虫、都市安全サービスなど多様な分野でドロン産業の可能性を模索している「ドロン実証都市」でもあります。仕事と暮らしのバランスを求めて済州に移住したIT企業たちがこのようなトレンドに合わせて共にシナジーを作っていきます。

革新生態系は、EV関係の産業でも構築されています。EVの普及率が他の都市に比べはるかに高い済州は、EVの先導都市であり政府が指定したEV充電サービスの規制自由特区です。2030年まで道内における輸送手段の75%をEVに切り替える「カーボンアイランド2030」政策に基づき、済州のEV関係産業は東アジア全体を舞台に今後さらに成長する可能性が高い分野です。道内の電力供給もまた2030年までに100%再生可能エネルギーへと切り替えることを目指しています。風力発電に適した良質な風が済州の最大資源です。再生可能エネルギー関係の産業を育成するために済州の風力発電は公共主導で行われますが、済州エネルギー公社がリードする大規模な風力発電産業は、もう一つの魅力的な投資先です。

済州はクリーンな天然資源と豊かな生物種を活かして化粧品産業を育成します。長い歴史をもつ観光産業は、瞑想と休養、医療が一つになり心身の健康を追い求めるウェルネスのトレンドに合わせ成長し、さらに大きな付加価値を生み出しています。東アジアの教育ハブを目指している英語教育都市は、済州を訪ねた国内外の投資家たちに素晴らしい定住環境を提供します。済州の先端産業を先導するIT・BT・ET分野の産業クラスターである済州先端科学技術団地も欠かせません。それに年間1500万名にいたる訪問者を受け入れる航空・海上の輸送インフラ、そして東アジアと太平洋をつなぐ地政学的メリットまで加わります。

歴史

14~19世紀、済州は本土と分離され流刑地として利用された静かな島でした。1960年代に中央政府が主導して観光産業を開発するまで、済州の産業構造は1次産業中心で、1970年代から本格化したミカン産業が観光と共に済州経済の根幹を成してきました。その割合は10%に過ぎませんが、1次産業は現在にいたるまで済州をしっかり支えています。



1次産業粗収入 2018

- 3.8兆ウォン(全国1位)



主要生産物

- ミカン、ダイコン、ニンジン、豚肉、魚介類

成長のビジョン

済州は「生態にやさしいgreen」、「持続可能なsustainable」成長を追い求め、このビジョンを共有する企業と共に発展する産業政策を作っていきます。第4次産業革命をリードした新技術とIT・BT・CTなどの先端産業、グリーンエネルギー産業、そしてクリーンな1次産業を集中育成しながら、投資誘致に向けて行政が積極的な支援を行います。

Going green.

Growing sustainably.

投資環境

2002年、観光を主力産業にして着実に成長した済州は、より高度化した経済構造を備え質面での成長を図るために国際自由都市として生まれ変わります。2006年に特別自治道に指定され、その自治権を基にグローバルスタンダードにふさわしいビジネスしやすい都市を目指してきました。これにより2017年には首都圏を除く自治体のうちFD規模で1位を勝ち取りました。160国以上から入国査証の免除を許し、投資家には特別なインセンティブを提供します。



累積の外国人直接投資額

1978~2018

- 40.5億ドル



外国人投資企業

- 206社

文化

済州は、朝鮮半島では見られない独自の言語と文化をもつ島です。1万8000以上の神様物語がある神話が伝わり、島のあちこちに耽羅国の歴史がこもった遺跡が残っています。独立的な性格の人々で、たまに冷たく感じることもあります。親しくなるとその絆は長く続きます。身近な自然でアウトドアのスポーツやレジャーを楽しむ、多様なライフスタイルが覗えます。



海女文化

- 人類の無形文化遺産2016登録



パッドム(畑を囲む石垣)

- 済州パッドム(畑垣)の国家重要農業遺産2013指定
- 指定世界重要農業遺産2014指定

Contents

06

スマートアイランド

スマートな成長を準備する
済州の革新生態系

10

グリーンエネルギー

炭素のない島の気候変動危機への対応、
EVと再生可能エネルギー産業

16

バイオテクノロジー

クリーンな環境がもつ無限の可能性を
秘めた原料と化粧品産業

20

教育の中心

北東アジアにおける教育ハブ、
英語教育都市と済州の人材育成プログラム

26

ウェルネス産業

済州観光をけん引する新たな成長エンジン、
医療と休養産業

30

投資インセンティブ

他地域と差別化した
済州ならではのメリット

1 スマート アイランド

SMART ISLAND

スマートな成長を準備する済州の
未来のための革新戦略

ビッグデータ・物のインターネット（IoT）・人工知能（AI）・ブロックチェーンをはじめとする先端ICT技術とドローン、自動運転車と超高速5G技術が未来都市を革新的に変化させています。済州は「スマートアイランド未来都市戦略」を下に第4次産業革命時代にふさわしい革新的な島へと前進していきます。

自然を守りながら第4次産業革命時代に備える経済・社会・生態構造を構築する済州型のスマートアイランド戦略は、デジタル技術と従来の産業を融合させます。ビッグデータを分析して都市問題をスマートに解決し、データによる自動化と有効化により住民たちの暮らしの質を改善すると共に、持続可能な変化と革新を追い求めます。ドローンを使った行政サービスを商用化し、革新が必要な分野における規制を緩和することにより未来都市へと進む時間を短縮します。また、豊富なデータに基づいてシビック・ハッキングCivic HackingとリビングラボLiving Labを活性化し、市民社会の自主的な参加と積極的な疎通を促し、デジタル社会における革新と熟議民主主義を実現します。物理的に分離しているため電波の妨害が少ない島でありながら、年間訪問客1500万人を誇る韓国最大の観光地という済州ならではのメリットが加わり、スマートアイランド政策と共に革新により実現されます。



自治体に合わせたドローン行政サービス



済州先端科学技術団地



済州に移住した代表的なIT企業、スカイ

済州で進んでいる スマートアイランド プロジェクト

① 観光

- 観光スポット、便利施設、公園などに公共Wi-Fiを設置
- データ分析により観光客の主要ルートと好まれる旅行タイプなどを把握し、今後の観光政策に活用

済州における公共Wi-Fiの現状

- 2019年現在5096ヶ所(バス932台)
- 2020年まで200ヶ所に追加設置
- 2024年まで6000ヶ所に設置

② 交通/モビリティ

- 公共交通機関のIoT統合データ構築
- 高精度なバス位置、車両の状態情報、車両事故の位置情報など、10種のデータをリアルタイムで提供
- バスの移動経路と運転パターンなどのビッグデータ分析を行い、国家重点データとして公開

カカオマップによる高精度なバスの位置情報サービス
カカオと官民協力で開発した済州ならではの革新的な公共交通機関情報の案内サービスで、バスの出発・到着時刻情報はもちろん、走行速度と移動経路まで把握できる

③ 気象

- 主要道路、観光スポット、農耕地に簡易の気象観測所を設置、気象情報を収集してビッグデータ分析
- 農業と観光業に多大な影響を与える局地の天気変化を観測
- 観測データの公開および活用モデルの検証
- 官民協力で気象サービスを開発

④ 済州ビッグデータセンター

- データを公開・共有するための済州データハブ
- 道民、地元の中小企業、大学、公共機関などにおけるビッグデータの活用を拡大するためのインフラ
- センター内で通信キャリアおよびクレジットカード情報など高価のビッグデータが利用できる
- 官民協力で新たな公共サービスとビジネスモデルを開発、スマートシティの革新生態系を拡張

⑤ ドロン

- 国土交通部主管のドローン規制のサンドボックス制度に全国唯一、2年連続で指定
- 自治体に合わせたドローン行政サービスの発掘
- 世界初で水素ドローンを使って公的マスクの島嶼部配達サービスを実施(2020)
- ドローン産業の中核技術を実証するテストベッド

⑥ 空間情報

- デジタルツイン方式で河川プラットフォームを構築中
- 航空を使った水深のレーザー測量により高精度の3次元河川モデルを構築・分析し管理の有効化を実現
- 民間主導型の電子政府サービスモデルを全国初で適用

⑦ 済州先端科学技術団地

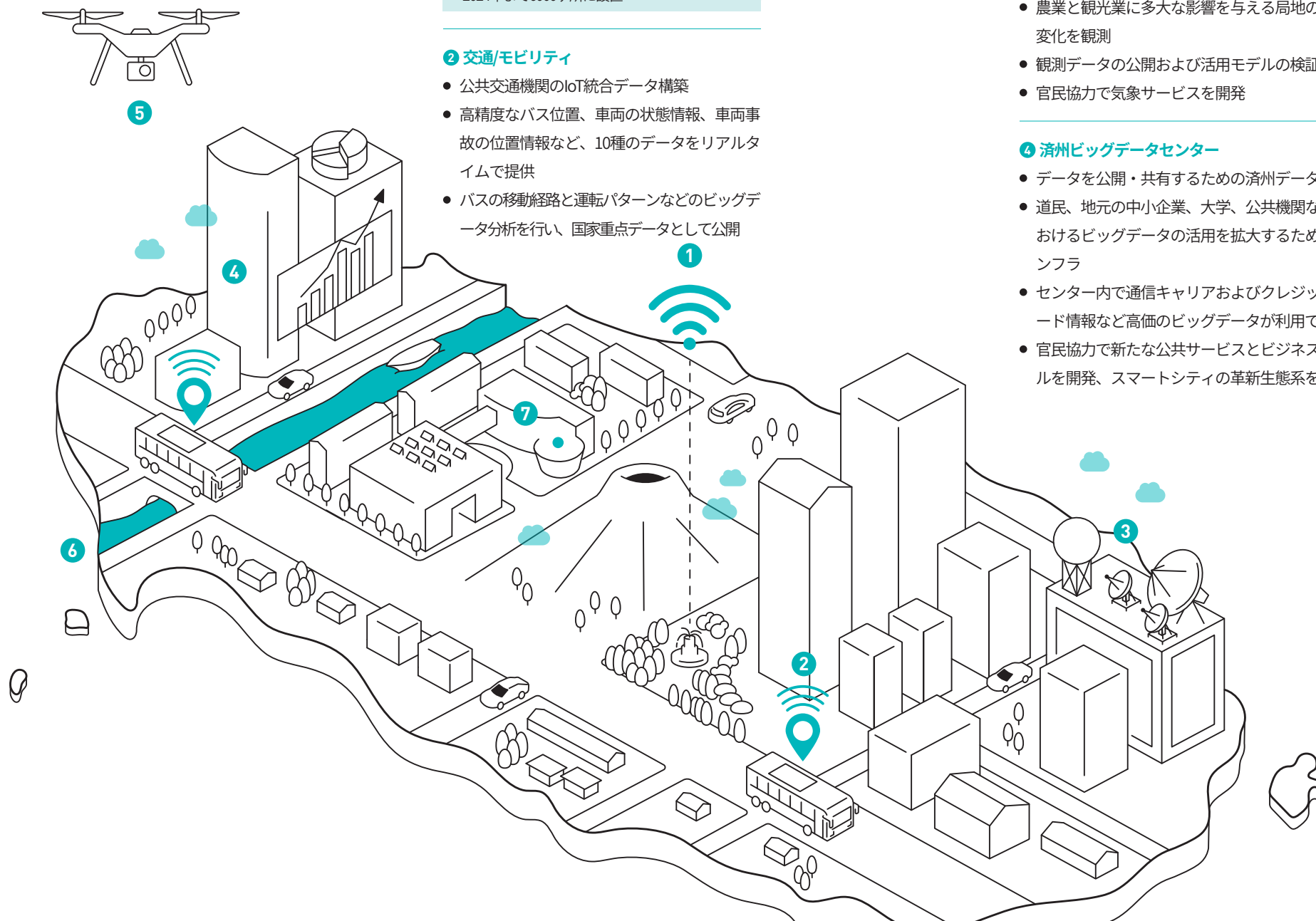
- 2004年から国家産業団地として情報通信技術・生命科学分野の新規産業をインキュベート
- 済州革新成長センター・韓国科学技術院エコスマート自動車研究センターなどベンチャー企業と研究所が入居

面積	1,090,000㎡
入居企業	126社
雇用人員	2230人
年間売上	2兆9000億ウォン

済州先端科学技術団地第2団地

- IT・BT・ET分野の公共および民間研究所などを誘致中
- 第1団地と同様、済州市永平洞一帯に位置、2022年まで開発する予定

面積	848,163㎡
事業期間	2016~2022年(予定)
指定/開発方式	国家産業団地/公営開発方式



2 GREEN ENERGY

グリーンエネルギー

炭素のない島の気候変動危機への対応
EVと再生可能エネルギー産業

気候の危機に立ち向かって国際社会の共同対応を決議したパリ協定が2015年に締結しました。
済州はそれより先立つ2012年、変化の必要性を予感して「炭素のない島Carbon Free Island」を宣言しました。

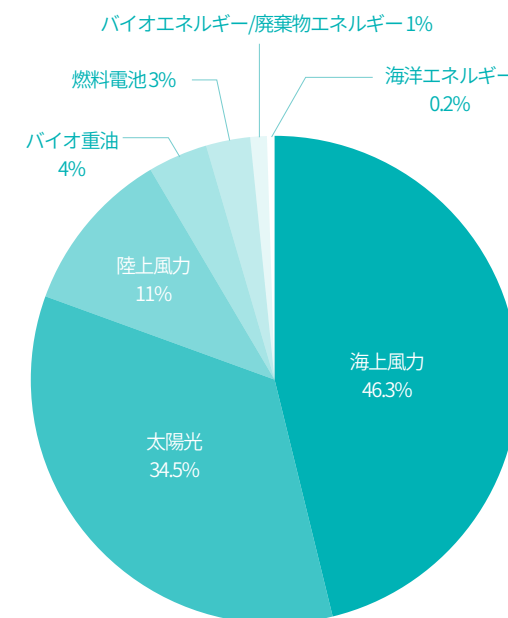
炭素のない島2030プロジェクトに従い、済州は2030年まで道内で利用される電力をすべて再生可能エネルギーに切り替えます。輸送手段の75%をEVに置き換えることで温室効果ガスの排出を減らし、エネルギー自立を達成することにより、新たな気候体制に対応します。圧倒的なEV先導都市としての位置づけと島の自然特性による強力な風は、グリーンエネルギー産業において済州がもつ一番の資源です。それに加え、新技術を適用して住民参加型事業の推進に有利な条件をもつ済州は、国内外で温室効果ガスの排出削減政策を先導する地域です。グリーン成長の世界的なモデルを作っていく済州の挑戦には、新しいビジネスチャンスで溢れています。

炭素のない島2030プロジェクト

- 2030年まで道内車両の75%をEVに置き換え、再生可能エネルギーで道内電力需要に100%対応、温室効果ガスを34%削減
- 2019年基準の再生可能エネルギー普及率は14.34%
- 2019～2023年にEV充電サービスの規制自由特区事業を初めて実施

2030年の目標

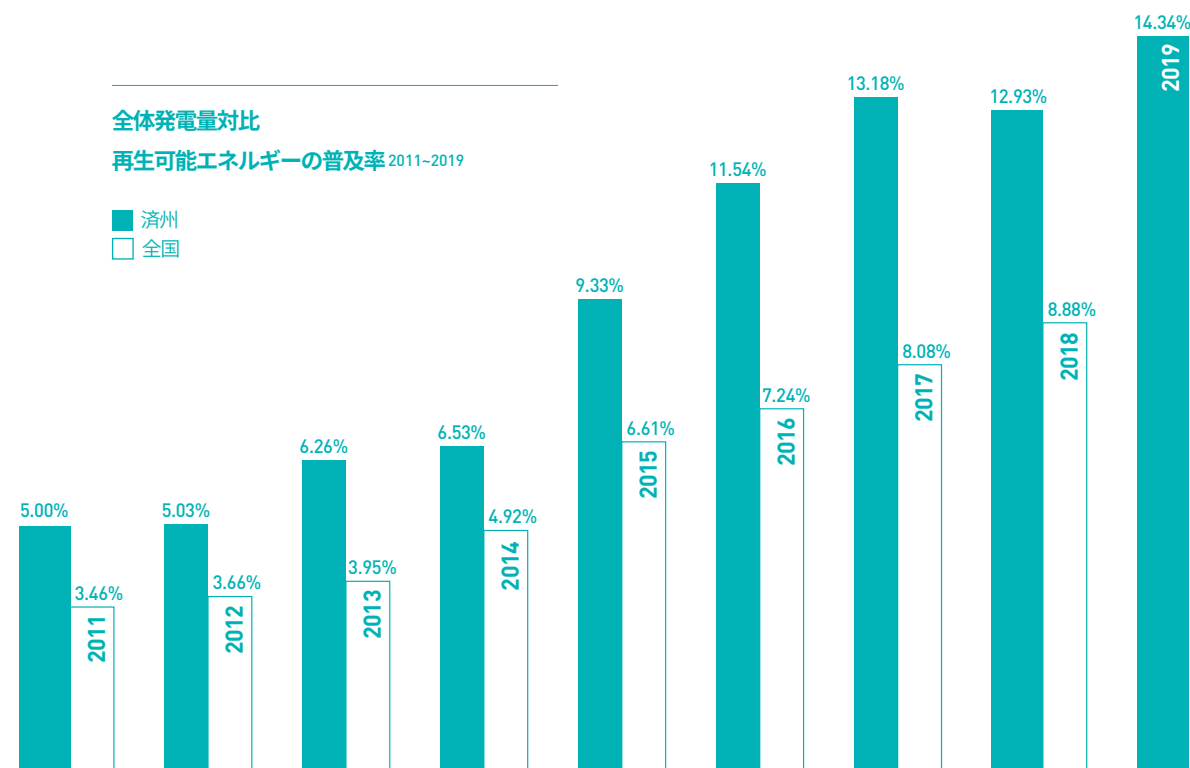
再生可能エネルギーの発電量目標 4085MW



全体発電量対比

再生可能エネルギーの普及率 2011～2019

■ 済州
□ 全国

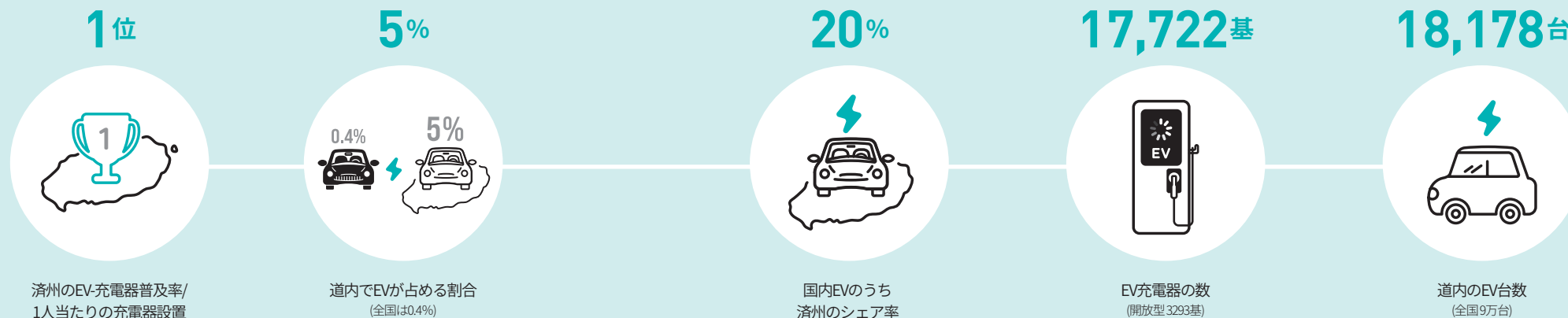


濟州の EVビジネス

EVは移動手段を超えて動くエネルギー貯蔵装置であり、高性能コンピューターへの発展を遂げています。EVビジネスは自動運転技術、再生可能エネルギーなどと融合して第4次産業革命をリードしています。

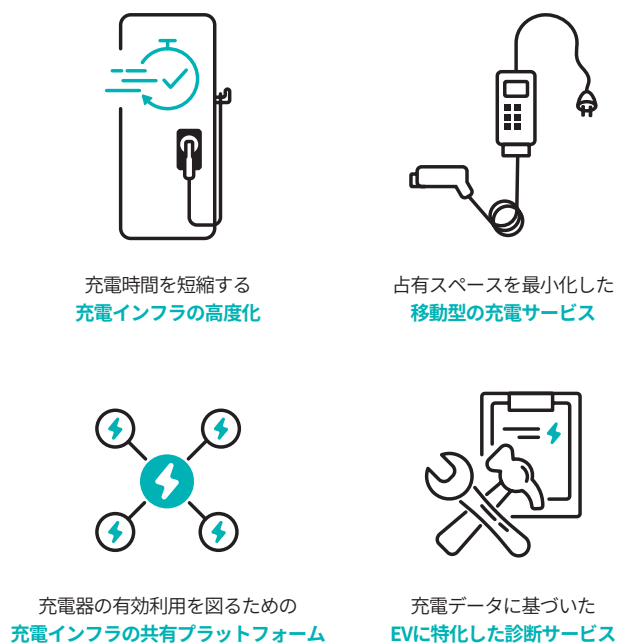
1 EV先導都市

濟州は全国1位の圧倒的なEV先導都市です。全国9万台のEVのうち20%は濟州にあります。濟州を走る車のうち約5%がEVで、今後その比重はさらに高まることになります。



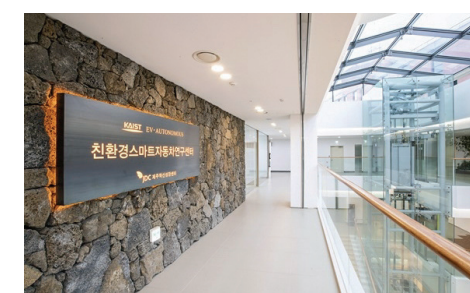
2 EV充電サービスの規制自由特区

規制が解禁し革新的なEV充電サービスモデルを試す道が濟州で開きました。規制自由特区に指定された濟州に、EV充電関係のスタートアップが集結しています。



バッテリー産業化センター

- 全国初のEVバッテリー再利用分野特化団地
- 地域自立型EV廃バッテリー検査の基盤づくり
- 再生可能エネルギーと連携したエネルギー貯蔵システム(ESS)体制の構築
- 国内外に拡散できる事業モデルを策定



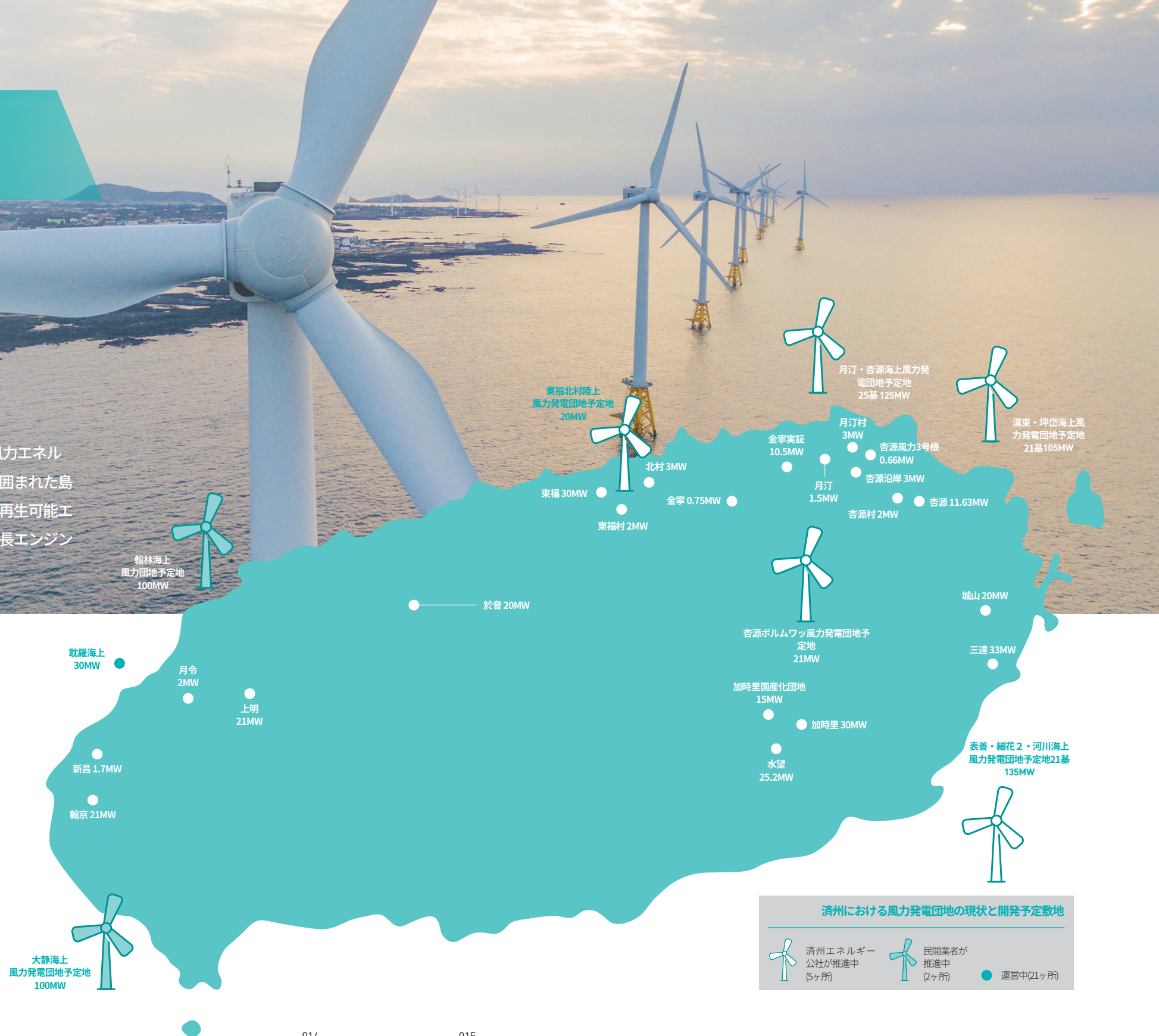
KAISTエコスマート自動車研究センター

- エコ自動車・自動運転車の中核技術研究・開発センター
- KAISTと連携し濟州国際自由都市開発センターの濟州革新成長センター内に設置
- 研究・開発結果の実用化および雇用創出につながる好循環を図る

濟州の風と 風力発電

平均風速が7m/sにいたる風の島・濟州は、風力エネルギーが非常に優れています。無限の風と海で囲まれた島の環境を利用した風力発電は、濟州における再生可能エネルギー事業の最も重要な軸であり、未来成長エンジンでもあります。

海上風力発電団地の開発は、濟州エネルギー公社が適した地区を選定し、フィジビリティスタディ・利用計画の策定・持ち株指定手続きを終えてから投資家を募集、残りの過程を一緒に行う方式で実施されます。2017年に商業運転をスタートした「耽羅海上風力発電団地」は、濟州エネルギー公社がリードした韓国初の大規模な海上風力発電団地です。濟州市旧左邑の漢東里と坪岱里一帯では住民参加方式で海上風力事業を推進しています。住民との協議、補償などの問題で事業施行予定者として濟州エネルギー公社が積極対応しているので、さらに安定性の高い投資先です。



3 バイオテクノロジー

クリーンな自然がもつ無限の可能性
バイオ・化粧品原料・化粧品・食品産業

9700種以上の生物が生息する済州は、生物資源の宝庫でありバイオ産業の発展可能性が高い場所です。ツバキ、緑茶、カジメから溶岩海水とスコリアにいたるまで、済州ならではの地質と植生から生まれた天然の原材料はきれいで安全だけでなく、ブランドに特別さを与えます。

済州の化粧品産業は、持続的な行政・財政支援に基づいて毎年その数と規模、売上の面で拡大を続けています。研究施設をはじめとするインフラもしっかりしています。済州道は、化粧品成分の国際表示名称(ICID)に登録された済州の生物資源を使った化粧品原料を選別して「済州産天然化粧品原料資料集」を刊行し、済州化粧品の価値を高めて競争力を強化するために「済州化粧品認証制度」を実施しています。済州はもはやその名前が一つのブランドとなりました。クリーン済州のバイオ・化粧品原料・化粧品・食品産業は無限の可能性を秘めています。



スコリアで形成された済州のオルム(側火山)



あらゆる海鮮物と海藻類が豊富なクリーンな海



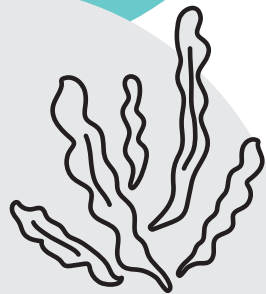
溶岩石の上に形成された森で、生物多様性の宝庫であるゴジチャウル

済州を代表する バイオ資源



溶岩海水

- 海水が火山の岩盤層でろ過される過程で生成された塩分を含んでいる地下水
- カルシウム・マグネシウム・バナジウム・ゲルマニウムなど有効な天然ミネラルを含み、活用可能性が多様
- 現在、溶岩海水産業化支援センター1・2号に化粧品・食品など関係業者が入居



海藻類

- ホンダワラ、カジメ、ワカメ、ヒジキなど700種以上の多彩な海藻類が生息
- 食用・医薬品・化粧品原料として脚光

地下水



- 長い年月にかけて火山岩盤層を通過し、不純物がろ過されたためきれい
- 済州特別自治道開発公社の「三多水」は、済州の地下水を商品化して成功したケース
- 1998年に発売してから20年間国内市場販売1位、2018年に国内最大販売量の84万トン記録



スコリア

- マグマが爆発するときに生成された天然のセラミックで、済州全体に分布
- 多様なミネラル成分を含み、吸水・吸着・抗菌・遠赤外線と陰イオン放出に優れる



ツバキ・緑茶・ アブラナ・ミカン

- 済州を代表する特産品で、済州の特徴を盛り込んだ検証済みの化粧品原料
- ナチュラルな済州の化粧品ブランドがすでに多様な製品で出ている

バイオ産業のための 多様な支援

インフラ支援

- 化粧品生産施設の工場(cGMP、ISO-22716認証済)運用
- 化粧品原料・有効亜熱帯微生物資源産業化支援センターを構築中
- 済州化粧品産業における地域革新クラスターを完成するための「化粧品肌臨床ソリューションセンター」の設立予定

インフラ支援

- ビッグデータを使って個人に合わせた化粧品の基盤技術を開発中
- 天然資源を使った研究・開発および製品の支援

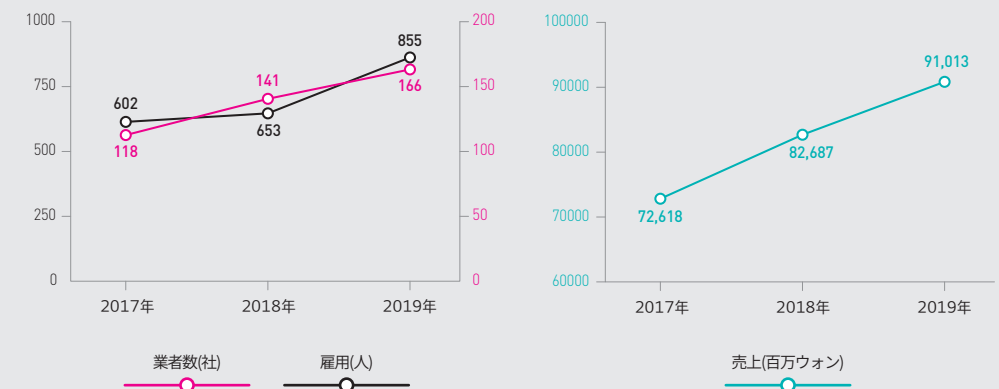
事業化支援

- 天然化粧品&ビューティー博覧会・ロハス博覧会・国際アロマフェアなどを開催
- 済州・仁川空港免税店に済州化粧品の売場が出店
- バイオ企業に合わせた製品生産の支援および試験分析の支援(KOLAS)

行政・財政支援

- 済州産原料を使用するか、済州で生産した製品に公式マークを与える認証制度の運営
- 済州産原料の10%以上含有時(流し落とす製品の場合は5%以上)、済州の水を使った精製水の含有時、済州で生産した製品の場合

済州化粧品産業の現状



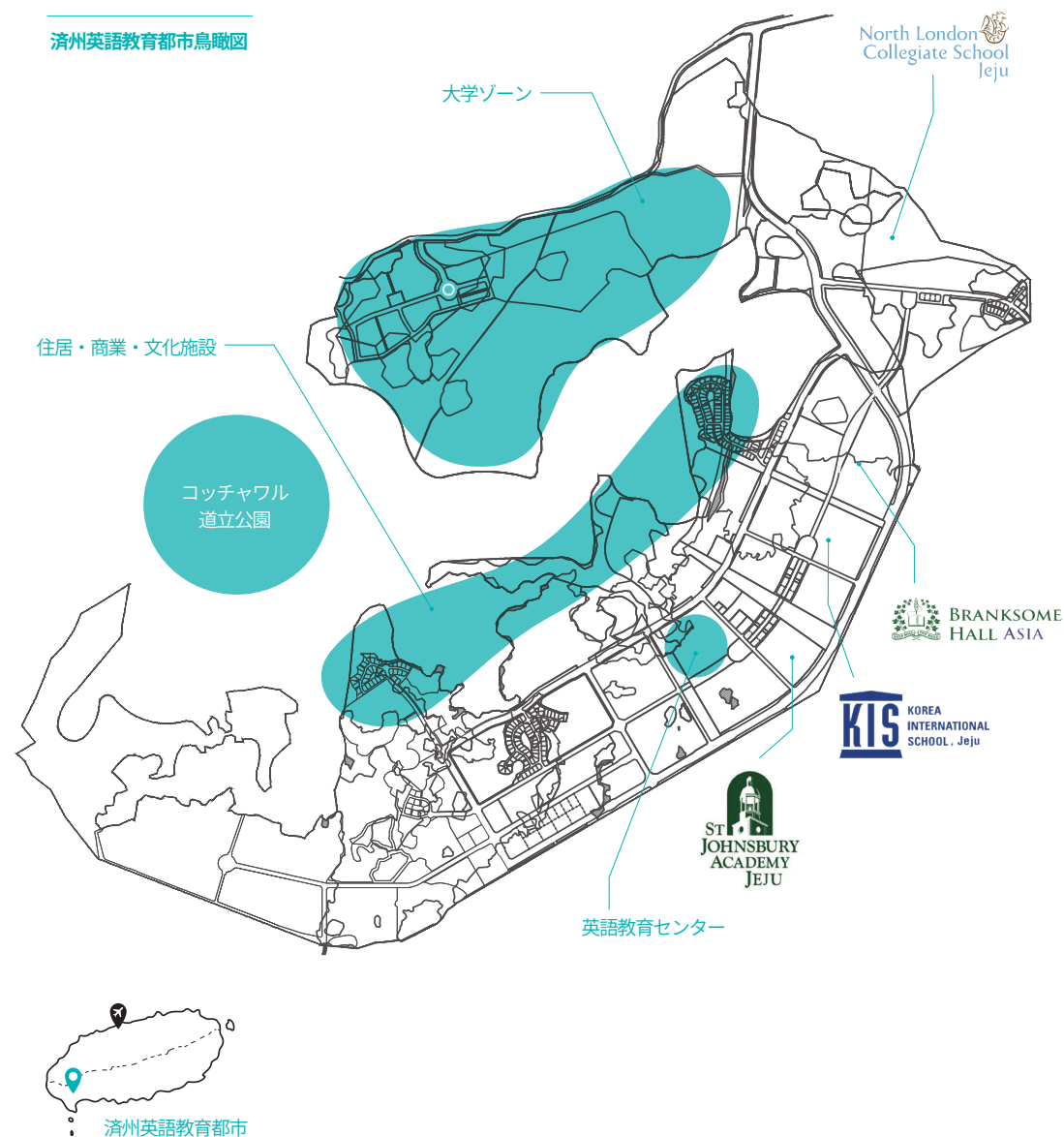
4 EDUCATION HUB

教育の中心

北東アジア教育のハブ・英語教育都市と
済州の人材育成プログラム

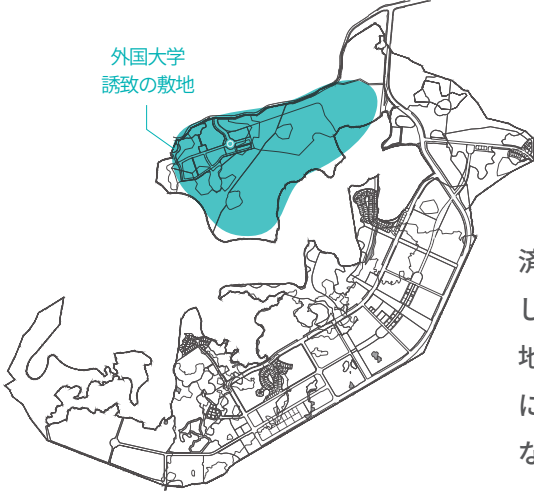
教育は地域投資家にとって最も重要な定住条件であり、それ自体で多様なビジネスモデルを確保した投資先です。済州は清らかな自然環境をベースに北東アジアの教育ハブを目指します。

済州英語教育都市鳥瞰図



西帰浦市大静邑一帯に位置している済州英語教育都市は、生活と教育が英語で行なわれるグローバル教育のメッカとして、ビジネスのために済州に訪れた人々の子供たちのための最上の教育環境です。済州はここで北東アジアを舞台に教育ビジネスを夢見る人々に特別なインセンティブを提供します。また済州は地域の新たな価値を一緒に作っていく人材を育成するために道レベルで多様なプログラムを実施しています。済州創造経済革新センターは地域のイノベーターとクリエイターを育成するリノベーションスクールとローカルブランディングスクールを運営し、済州さらに大きい明日（トクンネイル）センターとネオプルなどのサポートと一緒に推進するクリエイティブな人材育成プログラムは、未来産業に特化した革新人材を育成します。

済州英語教育都市内に 外国大学を誘致



済州道は済州英語教育都市に外国大学を誘致しています。済州英語教育都市内の外国大学地区に大学を設立する外国の学校法人を対象に設立準備費、初期運営費の支援を含む多様な租税の優遇措置を講じます。

概要

● 位置	済州特別自治道大静邑英語教育都市内
● 面積	892,669m ² (全体事業面積の23.5%), 大学敷地117,578m ² (建築の延面積45,286m ²)
● 規模	4~5つの単科大学生1000人
● 事業費	1300億ウォン(工事997億ウォン、土地買収120億ウォン、運営補助110億ウォン、その他73億ウォン)
● 主要施設	講義研究棟・図書館などの教育基本施設、学生寮・講堂・体育館などの支援施設
● 設立資格	外国学校法人
● 設立手続き	開校予定日の12ヶ月まで道知事に設立承認の申込 開校予定日の8ヶ月前まで審議委員会が審議結果を申込人に通知
● 設立条件	校地を含む学校施設・教員・収益用財産の確保



租税の 優遇措置

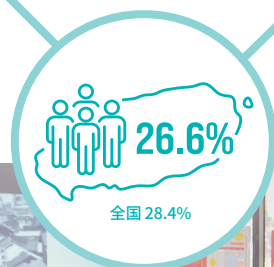
● 根拠	済州特別自治道の設置および国際自由都市の造成のための特別法 経済自由区域および済州国際自由都市の外国教育機関設立・運営に関する特別法 済州特別自治道の外国大学設立・運営などに関する条例
● 国税	法人税・所得税は最初の3年間100%、その後2年間50%削減 関税 100%免除(直接使用資本財に限る)
● 地方税	取得税5年間85%削減 財産税10年間85%削減
● 負担金	共有水面の占用・使用料、開発負担金の100%免除 農地補填負担金、代替草地・代替山林資源造成費の50%削減 下水道原因者負担金の15%削減

地域と共に成長する 人材育成プログラム

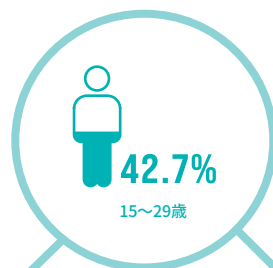
済州道の若年層人口
2018



済州道の若年層人口の割合
2018



済州の若年層雇用率
2019



若年層の事業者登録
2018



済州道は、道レベルで地域で自ら仕事を創出して価値を拡張することのできる自己主導的な革新人材を育成するための人材育成プログラムを次々としています。「リノベーションスクールin済州」を始め、済州創造経済革新センターが運営する多彩なプログラムと済州道経済通商振興院傘下にあるさらに大きい明日センターが出した「欲しくなる人材」、済州道とネオプル、済州テクノパークの協力で運営する「ネオプル済州アカデミー」を紹介します。



済州創造経済革新センター リノベーションスクールin済州の他

- ・地域ベースで革新ビジネスモデルを企画・実践するイノベーターの育成プログラム
- ・道内スタートアップの生態系基盤を作るための教育支援
- ・ローカルブランディングスクール、J-アカデミー、コーディング教育のスタートアップ起業家育成課程、カカオクラス、ブロックチェーンハッカソンなど



さらに大きい明日センター欲しくなる人材

- ・革新人材の育成および就職・起業支援プラットフォーム
- ・若年層の能力を強化するための多様なプログラムの運営
- ・職業を探索する一定期間における生活支援および教育訓練、プロジェクト事業費の支援
- ・若年層・企業における仕事関係のアイデア発掘および事業化方策の模索
- ・国内外の就職と連携できる企業体とのネットワーク構築および就職支援



ネオプル済州アカデミー

- ・実務中心の就職と連携した若年層人材の育成プログラム
- ・ゲーム業界の就職能力を強化することができる2Dグラフィック・プログラミングなど2つの課程で構成
- ・ネオプル社内教育場・済州テクノパークデジタル融合センターでネオプルが直接実施
- ・教育生には授業料を免除、宿泊・食事支援などの特典を提供
- ・成績優秀者に選ばれた教育生は、ネオプルの正社員として採用されるチャンスを提供

WELLNESS INDUSTRY

5

ウェルネス産業

済州の付加価値を高める
医療と休養産業



西帰浦癒しの森

済州の樹木資源を利用した森林
治療プログラムを運営



WEホテルウェルネスセンター

火山岩盤水で満たしたアクアセ
ラビーを実施



酔茶禪リゾート

茶道と瞑想、宿泊を融合させた
ウェルネスパッケージを保有

世界ウェルネス産業の規模は4.2兆ドルで、2015年から2017年までの年平均成長率が6.4%に達するほど速やかに成長しています。癒しと休養、治療と旅行が融合するウェルネスのトレンドは、きれいな自然を基に伝統的に観光産業が強かった地域として豊富なインフラをもつ済州に新しいチャンスとなっています。所得水準の向上、人口の高齢化、ウェルビングへの関心向上を背景にウェルネス旅行のために済州を訪れる人々が増える中、新しい投資先やビジネスモデルを探しているなら、速やかに成長している済州のウェルネス産業をおすすめします。

済州道は国内外有数の医療機関を誘致し、医療・観光の融合産業を育成するために道レベルで多様な手続きを行っています。2008年、韓国初で道内6つの医療機関を外国人診療所に指定して外国人向けの医療サービスを提供していて、済州特別自治道特別法医療機関改設に関する特例(法第307条)に基づいて道知事の許可がある際には外国人が設立した法人も外国医療機関を開設することができるようにしました。西帰浦市に位置しているヘルスケアタウンは、世界的な複合医療観光団地を目指して投資を誘致しています。済州道のウェルネス産業は、北東アジア市場へと伸びていくスタート地点です。



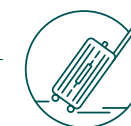
韓国観光地1位

●韓国観光公社・文化体育観光部の観光ビッグデータの分析結果 2018



観光収入

●5.7兆ウォン
2017



観光客数

●1500万人年平均



生態資源

●生態探訪路 500km
●自然休養林 1,149ha



林野

●島全体の47%



ラムサール条約登録湿地

●2.81km²

自然遺産、生物圏保護区、世界ジオパークに選ばれた済州は、世界唯一でユネスコ自然科学の3分野を席卷した地域です。きれいで美しい済州の自然は、ウェルネス産業における最も素晴らしい資源です。

ヘルスケアタウン 投資誘致の概要

ヘルスケアタウンは世界的な複合医療観光団地を目指しています。済州の美しい自然の中でリラックスして治療と休養をワンストップで行うことができるよう、多様な形のウェルネス・メディカル・R&D施設を備えつつあります。居住機能に加え長期の療養ができるだけでなく、専門病院からシニアタウンにいたるまでヘルスケアに関するあらゆる事業が実現されるここは、済州の医療観光を先導します。



● 投資誘致対象	医療・研究施設(専門病院、ヘルスケアセンター、メディカルストリート) 運動・娯楽施設(リハビリセンター) 宿泊施設(リタイアメントコミュニティ、ロングタームケアタウン)
● 投資方法	JDCが保有しているか整備した土地の一部または全部を買収または賃借 リタイアメントコミュニティ、ロングタームケアタウンの敷地は未開発の形で供給
● 投資条件	買収または賃借した敷地の事業目的に合わせた施設を建築、運営 医療機関、医療リハビリ施設、老人の住居福祉施設など
● 投資形態	単独投資またはコンソーシアムなど協議可能 関連施設運営経験は優待



① リタイアメントコミュニティ

- 面積 115,407m²(最大3階)
- 医療および運営人員と利用客のための宿泊・教育・文化・便利施設、シルバーハウス

② 専門病院

- 面積 63,354m²(最大4階)
- 総合病院、専門病院、療養病院など医療観光を活性化するための医療施設

③ ロングタームケアタウン

- 面積 87,426m²(最大3階)
- 長期の休養・療養顧客および家族対象の宿泊団地
- 周辺の医療施設と連携した休養および療養プログラムの運用

④ ヘルスケアセンター

- 面積 15,737m²(最大5階)
- 医療＋観光コンセプトの複合施設
- 健康・ビューティー・韓方施設などを導入

⑤ リハビリセンター

- 面積 31,897m²(最大3階)
- スポーツ・事故のリハビリのための施設および多様なリハビリ・治療プログラムを導入

⑥ メディカルストリート1~6

- 面積 5,421~8,637m²(最大3階)
- 医療観光を活性化するために韓国の医療機関誘致に特化・専門化した単位施設の医療サービスエリア



投資および入居のお問い合わせ

済州開発公社の医療事業先
済州特別自治道済州市先端路213-4(永平洞、JDCエリートビル)
☎+82-64-797-5715 ●www.jdcenter.com



投資 インセン ティブ

他地域と差別化した
済州ならではのメリット

済州特別法を基盤とする済州の画期的な投資インセンティブは、他の地域との差別性を持つ特別なメリットです。現在まで多数の国内企業が移転してその恩典を享受しており、累積外国人直接投資額は40億ドルを超えました。済州投資振興地区と外国人投資地域、不動産投資移民など多様なインセンティブをご確認ください。



済州に投資した代表的な企業



済州の投資振興地区

概要

- 済州道に投資する国内外の資本を差別なく支援する国内唯一の制度
- 済州道の中核産業を育成するためのあらゆる租税の優遇措置と共有財産特例などを適用

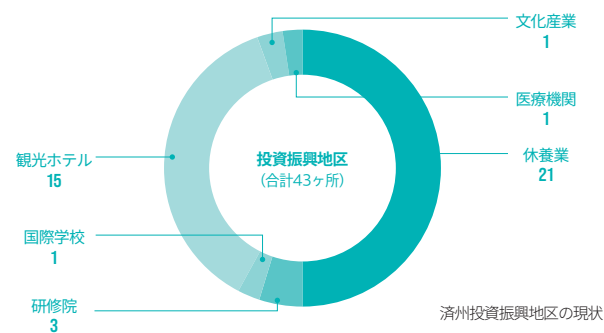
対象業種

投資金額2000万ドル以上

観光ホテル業・水上観光ホテル業・韓国伝統ホテル業(カジノ・保税売店を除く)、専門・総合休養業(休養コンドミニウム・ゴルフ場を除く)、観光遊覧船業、観光公演場業、総合遊園施設業、国際会議施設業、観光食堂業、マリーナ業

投資金額500万ドル以上

文化産業、老人福祉施設業、青少年修練施設業、軌道事業、再生可能エネルギーを利用した電気生産事業、外国教育機関・自律学校・国際高等学校・国際学校、教育院(研修院)、医療機関(医院・歯科医院・韓方医院・助産院を除く)、保健医療技術の研究開発サービス業、先端技術を利用した産業、食料品・飲料製造業(工場)、化粧品製造業、研究開発業(保健医療技術、先端技術を利用した産業、化粧品製造業、食料品・飲料製造業に限る)



インセンティブ

国税

- 入居企業に法人税・所得税を3年間免除、その後2年間50%削減
- 開発事業施行者の法人税・所得税を3年間50%削減、その後2年間25%削減
- 指定日から3年以内は対象事業で直接使用するために輸入した資本財の関税を免除

地方税

- 指定日(団地型は不動産の最初取得日)から5年までに取得税を免除
*土地の取得時に事前減免を申込む
- 指定日(団地型は納税義務の最初成立日)から10年間財産税を免除

あらゆる負担金

- 開発負担金、共有水面占用・使用料を免除
- 農地保全負担金、代替草地造成費、代替山林資源造成費を50%削減
- 下水道原因者負担金の15%削減

指定の手続き

- ① 指定の申請
- ② 指定計画の策定および意見の取込
- ③ 総合計画審議会の審議
- ④ 指定・告示(道知事)
- ⑤ 投資振興地区の管理(道知事)

外国人投資地域(個別型)

指定対象と投資金額

- 観光業**
- 外国人直接投資が2000万ドル以上で、事業のために施設を新規に設置する際
 - 観光ホテル業、水上観光ホテル業、韓国伝統ホテル業、専門休養業、総合休養業、総合遊園施設業、国際会議施設業、産業支援サービス業、青少年修練施設業
 - *観光振興法上、事業承認以降に投資地域指定の申込みが可能

- 物流業(SOC)**
- 投資金額1000万ドル以上
 - 複合貨物ターミナル事業、共同集荷・配送団地の整備・運営事業
 - 港湾施設運営事業、空港施設運営事業

- 製造業**
- 投資金額3000万ドル以上

- R&D**
- 投資金額200万ドル以上
 - *修士以上、3年目以上の研究専任人員を10人以上常時雇用時

インセンティブ

- 地方税**
- 取得税・財産税を合計15年間削減、5年間100%免除、その後10年間85%削減
- 関税**
- 外国人投資申告をした日から5年以内に輸入申告が完了した資本財に対する関税を免除
- 立地支援**
- 敷地を買収して申請する場合に支援(国費60%、地方自治体40%)
- 現金支援**
- 国内経済への波及効果が大きい外国人投資に限り、政府と地方自治体が事業に使用された資金の一部を現金で支援
 - *外国人投資比率が30%以上で、対象条件を満たす外国人投資企業
 - *新成長エンジン産業技術を伴う事業、先端技術・先端製品事業、素材部品事業のために研究開発活動を行う研究施設など
- その他支援**
- 国・公有財産の賃貸、賃貸料の減免、プロジェクトマネージャーの指定など

指定の手続き

- ① 実務協議および指定計画の策定(道知事)
- ② 外国人投資地域指定審議の要請(道知事)
- ③ 外国人投資委員会の審議(産業通商資源部)
- ④ 外国人投資地域の指定告示(道知事)

不動産投資移民制度

投資対象

- 済州特別法第147条に基づいて道知事の開発事業承認を得て、観光振興法第52条により「観光団地および観光地」と指定された事業地域内の休養目的の滞在施設

インセンティブ

- 5億ウォン以上の休養滞在施設を買収する際は居住ビザ(F2)発行、5年経過時に永住権(F5)審査

その他の事項

- 2023年4月30日まで
- F2・F5ビザの発行に加え、韓国人と同様な義務教育と医療保険の特典を提供
- 済州英語教育都市内の国際学校に入学可能
- F5資格の取得から3年が経過すると地方参政権を付与

国内企業移転促進の補助金

首都圏企業

- 首都圏内の保有事業実績が3年以上
- 常時の雇用人員が30人以上
- 投資金額10億ウォン以上、大企業の場合は300億ウォン以上
- 本社、工場または研究所の移転

- 中小企業**
- 土地買収価額の40%以内で補助金支援
*ただし、補助金は従来事業所面積(m2)×投資対象敷地の買収単価(ウォン)×5以内
 - 設備投資金額の24%以内で補助金支援

- 中堅企業**
- 土地買収価額の20%以内で補助金支援
*ただし、補助金は従来事業所面積(m2)×投資対象敷地の買収単価(ウォン)×5以内
 - 設備投資金額の19%以内で支援

- 大企業**
- 立地支援は対象なし、設備投資金額の11%以内で支援
 - 済州市 法人税を4年間免除、その後2年間50%削減
 - 西帰浦市 法人税を6年間免除、その後3年間50%削減

新設・増設企業

- 製造業、情報通信産業、知識サービス産業
- 韓国で3年連続以上事業を運営
- 常時雇用人員が10人以上(韓国所在の全体事業所)
- 投資金額10億ウォン以上、大企業の場合は300億ウォン以上
*投資後の新規雇用人員が従来事業所人員の10%以上であること
*従来事業所を維持
*1企業に最大100億ウォン(国費75%、道費25%)に制限

- 中小企業** 設備投資金額の24%以内で支援

- 中堅企業** 設備投資金額の19%以内で支援

- 大企業** 設備投資金額の11%以内で支援

首都圏外の企業

- 首都圏外で2年以上事業を運営
- 常時雇用人員が20人以上
- 本社、工場または研究所の移転(道費100%)

- 立地補助金** • 土地買収価額の25%以内で支援(予算額以内)

- 設備投資補助金** • 設備投資金額の10%以内で支援(予算額以内)

- 雇用補助金**
- 管内に暮らしている新規雇用人員の10人超過時
 - 雇用人員1人当たり12ヶ月範囲に月50万ウォン以内で支援(限度1億ウォン)

- 教育訓練補助金**
- 管内に暮らしている新規雇用人員の10人超過時
 - 教育人員1人当たり6ヶ月範囲に月50万ウォン以内で支援(限度1億ウォン)

文化産業・情報通信産業分野の企業

- 道内の建物を賃借して道民常時雇用の際(道費100%)

- 建物の賃料** • 常時雇用人員の10人超過時は3年間50%以内で支援(限度5億ウォン)

- 施設装置購入費**
- 常時雇用人員の10人超過時は30%以内で支援(限度3億ウォン)
 - 常時雇用人員の30人超過時は40%以内で支援(限度4億ウォン)
 - 常時雇用人員の50人超過時は50%以内で支援(限度5億ウォン)

- 雇用補助金**
- 常時雇用人員の10人超過時は雇用人員1人当たり6ヶ月範囲
 - 月100万ウォン以内でここ6ヶ月における平均賃金の70%を支援(限度3億ウォン)

- 教育訓練補助金**
- 常時雇用人員の20人超過時は雇用人員1人当たり6ヶ月範囲
 - 月100万ウォン以内で実際の所要費用を支援(限度3億ウォン)